



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G] 足元のポートフォリオについて

本ファンドレポートでは2017年12月15日に設定した「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G]」(以下、当ファンド)について、12月18日現在のポートフォリオの状況および主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの市場見通しと運用方針について、ご説明させていただきます。

主要投資対象ファンドの概要

(2017年12月18日現在)

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の状況です。

特性値

現物株式組入比率	95.1%
組入銘柄数	42銘柄
予想PER	21.7倍

※予想PERは組入銘柄の予想PERを加重平均して算出した値(対現物株式構成比)です。

* 1:ニューバーガー・バーマンの以下の基準により分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:50億米ドル未満

* 2:ニューバーガー・バーマンの基準により分類

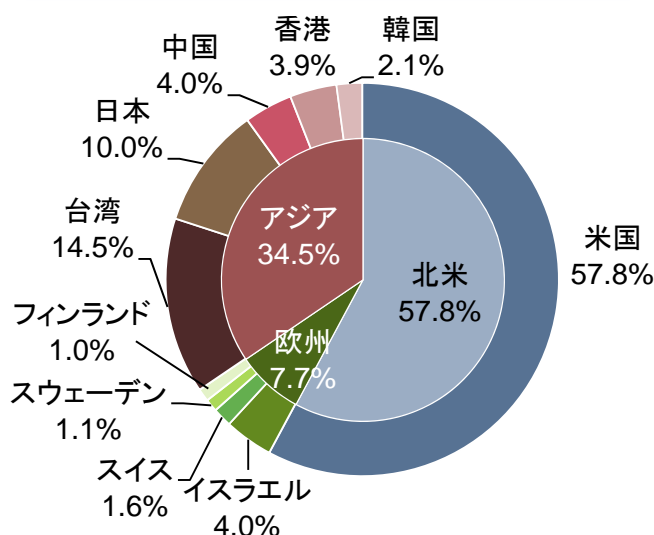
* 3:モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

規模別・業種別・産業分野別構成比率

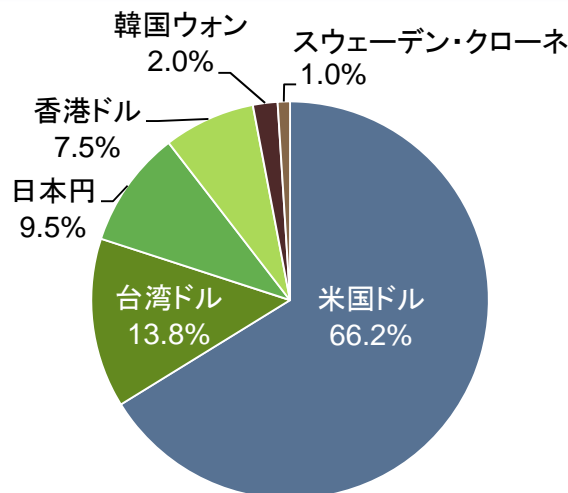
規模*1	比率	業種	比率
大型株式	44.3%	情報技術	80.0%
中型株式	39.1%	電気通信サービス	15.5%
小型株式	16.6%	一般消費財・サービス	4.4%

産業分野*2		比率
通信インフラ関連	情報がつながることを可能にするための基礎的設備・技術	50.8%
IoT*3機器・装置関連	モノとモノや人とモノの情報をつなげるためのサービス	32.7%
通信サービス関連	情報の送受信をできるようにした機器・装置やその技術	16.6%

国別・地域別構成比率



通貨別構成比率



※通貨別構成比率は対純資産総額比、それ以外の構成比率は対現物株式構成比。また、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。(出所)ニューバーガー・バーマン提供のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄名	構成比率	国	業種	産業分野	事業内容
1	キーサイト・テクノロジーズ	4.01%	米国	情報技術	通信インフラ関連	世界中の通信関連企業を顧客に持つ電子計測機器メーカー。ネットワークの通信状況を計測するテスト機器に強み。
2	中国移動 [チャイナ・モバイル]	3.66%	香港	電気通信サービス	通信サービス関連	世界最大のモバイル通信市場である中国で事業展開する通信事業者。中国の5G投資をリードする企業。
3	スカイワークス・ソリューションズ	3.57%	米国	情報技術	IoT機器・装置関連	アナログ半導体メーカー。特に無線通信向けに強みを持つ。
4	ザイリンクス	3.54%	米国	情報技術	通信インフラ関連	製品完成後の回路プログラム変更が可能なFPGAに強みを持つ半導体メーカー。
5	アイトロン	3.54%	米国	情報技術	通信インフラ関連	電気・ガス・水道等のメーター関連製品の製造と販売に従事。「スマート・メーター」による電力情報ネットワーク(スマート・グリッド)構築をサポート。
6	モトローラ・ソリューションズ	3.52%	米国	情報技術	通信インフラ関連	業務用ネットワークシステムの構築に強みを持つ通信ソリューション企業。米国の官公庁向け事業等でシェアが高い。
7	メディアテック	3.45%	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	モバイル向けチップに強みを持つ台湾の半導体メーカー。ASIC(特定用途向け集積回路)事業にも強み。
8	ブロードコム	3.45%	米国	情報技術	通信インフラ関連	通信ネットワーク向けIC製品でシェアの高い半導体メーカー。通信ネットワーク全般で使用される様々な半導体製品に強み。
9	TDK	3.43%	日本	情報技術	IoT機器・装置関連	電子部品企業。IoT時代のキーデバイスと呼ばれる次世代センサーに強み。
10	インベンテック	3.05%	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	サーバー製品、スマートフォン、ウェアラブル等、ハイテク製品のODM(委託生産)事業に従事。

※2017年12月18日現在、構成比率は対純資産総額比
(出所)ニューバーガー・バーマン提供のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ構築のポイント



IoT(モノのインターネット)の実現に必須となる「5G(第5世代移動通信システム)」の普及によって恩恵の享受が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。IoTは、「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の変化をもたらし、社会に大きな影響を与えるといわれています。IoTによる情報通信社会の実現に向けて、より高性能な通信ネットワークが求められており、世界中で次世代移動通信「5G」の導入が推進されています。今後、「5G」関連企業は業績面で恩恵を受ける可能性が高いとされ注目しています。

当ファンドでは、通信ネットワーク向けに基礎的設備や技術を提供する「通信インフラ関連」、コミュニケーション関連サービスを提供する「通信サービス関連」、情報の送受信機能を持った機器・装置やその技術である「IoT機器・装置関連」という3つの産業分野に注目しています。世界では、北米やアジア中心に2020年前後を目途に5Gサービスの開始が予定されており、当面はサービス開始前のインフラ投資期との位置づけになります。こうした中、通信インフラ関連企業が恩恵を受けやすいとの見方から、ポートフォリオでは「通信インフラ関連」を最も高い構成比率としました。地域別では、北米とアジアの構成比率が高くなっています。「5G」サービスは北米とアジアで先行して導入されると見られていることに加え、ポートフォリオのコアとなるハイテク関連で高水準のサービスや技術力を有する企業が多いためです。

銘柄選定にあたっては、業績成長性とともに株価バリュエーションにも注意を払い、下振れよりも上昇余地が大きいと判断される銘柄について、積極的な組み入れを行いました。

今後の見通しと運用方針



● 市場環境

11月以降、これまで好調に推移していたグローバルハイテク関連株が下落し、調整色を強めています。背景としては、米国議会で審議されている税制改革法案に対する期待感が高まったことが挙げられます。税制改革が実現した場合、幅広い業種・企業に恩恵が及ぶことから、これまで低迷していた業種や企業にも業績好転の期待が高まり、株式市場の物色対象が変化したものと考えます。

こうした中、ハイテク関連株は、年初から業績・株価ともに好調に推移しており、利益確定の対象となったものと考えます。また、12月中旬にFRB(米連邦準備理事会)は今年3回目となる利上げを実施し、2018年も3回程度の利上げが実施される見通しです。こうした中、短期ゾーン中心に金利が上昇傾向にあることも、株式市場の変動性を高める要因になっているものと考えます。

● 今後の見通しと運用方針

当ファンドは、次世代通信関連企業(通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業)に注目する性質上、ハイテク・セクターのウエイトが高めとなる傾向があります。ハイテク関連株は「グロース株」の代名詞でもあることから、株式市場が好調な環境においては、相対的な優位性があると考えます。また、業績成長性が高い企業を選定していることから、株式市場が企業ファンダメンタルズに注目する局面(業績相場)においては、強みを発揮しやすいものと考えます。2018年1月中旬以降、欧米主要企業ははじめグローバル企業の2017年10-12月期決算報告が始まりますが、次世代通信関連企業の業績の堅調さが改めて意識されることで、株価にとってもプラス材料になる可能性があると考えます。

現在、米国が利上げを継続し、欧州も量的金融緩和からの出口戦略を模索する状況にあります。各国中央銀行の「イージー・マネー(金融緩和により市場に大量に流れた資金)」によって株価が実力以上に評価されてきた一部の銘柄については、変動性が高まる可能性があると考えます。今後は企業の実力である業績成長性が問われる局面であり、当ファンドが強みを発揮しやすい環境であると考えます。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様**に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	平成29年12月15日から平成40年1月7日までとします。(平成29年12月15日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算日は平成31年1月7日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.24%(税抜3.0%))
換金時 信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.8264%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.1664%(税抜1.08%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.66%程度(税抜0.66%程度)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
保有期間中 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

携帯サイト
携帯電話でQRコードを読み取るかアドレスを入力してアクセスしてください。
<http://m.smtam.jp/>

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
西日本シティTT証券株式会社*	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ワイエム証券株式会社*	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記は2017年12月25日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

* 2018年1月4日よりお取扱開始予定です。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様にご帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会